



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 22 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者

代表取締役社長 森 俊三

問合せ先責任者

取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	259,715	36.6	36,140	75.0	39,029	80.5	35,700	139.7
22 年 3 月期第 1 四半期	190,084	△44.2	20,647	△72.8	21,617	△72.6	14,896	△71.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	84.08	84.07
22 年 3 月期第 1 四半期	35.09	35.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,768,087	1,486,632	81.6	3,398.88
22 年 3 月期	1,769,139	1,474,212	80.9	3,370.56

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 1,443,167 百万円 22 年 3 月期 1,431,146 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	520,000	24.6	74,000	39.8	80,000	43.3	60,000	68.9	141.31
通期	1,040,000	13.4	148,000	26.3	160,000	26.0	110,000	31.2	259.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	432,106,693株
	22年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	7,505,972株
	22年3月期	7,505,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	424,601,031株
	22年3月期1Q	424,489,389株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	8.3	76,000	7.5	80,000	1.9	59,000	13.6	138.95

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気回復の動きが見られましたが、欧米では回復に遅れが見られ、失業率が高水準で推移するなど深刻な状況が続きました。日本経済も、輸出が緩やかに増加し、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、経営の合理化、効率化や新規製品の開発、事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ36.6% (696億3千1百万円) 増加し、2,597億1千5百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ75.0% (154億9千3百万円) 増加し、361億4千万円となり、経常利益も、前年同期に比べ80.5% (174億1千2百万円) 増加し、390億2千9百万円となりました。

また、四半期純利益は、移転価格課税に対する日米相互協議の合意による過年度法人税等の戻り入れもあり、前年同期に比べ139.7% (208億4百万円) 増加し、357億円となりました。

塩ビ・化成品事業

シンテック社は、米国住宅市場の長期的な需要低迷の影響を受けましたが、世界中の顧客への拡販に努め、高水準の出荷を継続しました。オランダのシンエツPVC社も堅調な出荷を続けましたが、原料価格上昇の影響を受けました。国内事業は、国内出荷に回復が見られましたが、輸出は海外市況の下落により低調に推移し、コンビナートの定期修理も重なり総じて厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、703億8千9百万円となり、営業利益は、31億1百万円となりました。

シリコーン事業

国内販売が電気・電子・自動車用など幅広い分野で回復し好調な出荷を継続しました。また海外事業もアジア地域を中心とした需要回復により堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、354億円となり、営業利益は、90億8千7百万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内事業では医薬品向けが堅調で、工業用も自動車向け等で回復が見られました。建材用は市場に回復感が無く、厳しい状況が続きました。ドイツのSEタイロース社も、建材用製品の需要低迷の影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、195億6百万円となり、営業利益は、29億9千8百万円となりました。

半導体シリコン事業

パソコンや携帯電話等を牽引役に、デジタル家電、自動車向け等幅広い分野で半導体需要が回復したことから、ウエハー需要も300mmをはじめ総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、691億8千6百万円となり、営業利益は、94億2千7百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、パソコン用ハードディスクドライブの需要が高水準で推移し、また、ハイブリッド自動車用や産業用モーター向けも好調でした。高輝度LED用コート材は好調に推移しました。フォトレジスト製品はデバイスメーカーが順調な生産を継続しており、堅調に推移しました。合成石英は、光ファイバー用プリフォームがコンビナートの定期修理の影響を受けたものの安定した需要により堅調に推移した一方、液晶用大型フォトマスク基板は出荷が堅調だったものの、価格競争の激化で厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、337億7千万円となり、営業利益は、88億7千7百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社は、携帯電話用キーパッドの低価格化の影響を受けましたが、半導体ウエハー関連容器は回復基調でした。その他エンジニアリング事業は、当第1四半期においては低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、314億6千2百万円となり、営業利益は、23億4千1百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、世界経済は一部には回復の動きが見られますものの、未だ予断を許さない状況にあり、国内においても、雇用情勢の悪化やデフレの影響が懸念されるなど、依然として先行き厳しい状況が見込まれます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、特長ある製品を開発し新たな需要を開拓してまいります。また、技術や品質の向上に注力するとともに、原材料の安定的な確保に努めるなど、磐石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

未公表でありました連結業績につきましては以下の通りを予想しております。

また、配当金につきましては、中間、期末共に前期と同額の1株当たり50円と予想しております。これにより、年間合計の配当予想は前期と同額の1株当たり100円となります。

なお、連結業績、及び配当の予想は、本日、別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	24.6	74,000	39.8	80,000	43.3	60,000	68.9	141.31
通期	1,040,000	13.4	148,000	26.3	160,000	26.0	110,000	31.2	259.07

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一部の連結会社は、固定資産の減価償却費の算定方法等について、簡便な会計処理を適用しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,259	209,046
受取手形及び売掛金	281,729	273,949
有価証券	110,983	109,761
たな卸資産	176,115	183,553
その他	56,721	69,203
貸倒引当金	△2,830	△2,943
流動資産合計	834,978	842,571
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	262,550	264,014
その他(純額)	392,909	382,118
有形固定資産合計	655,459	646,133
無形固定資産	15,904	17,055
投資その他の資産		
投資その他の資産	261,793	263,391
貸倒引当金	△47	△13
投資その他の資産合計	261,745	263,378
固定資産合計	933,108	926,568
資産合計	1,768,087	1,769,139

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,658	93,294
短期借入金	12,107	11,866
未払法人税等	9,351	18,213
引当金	1,798	2,441
その他	87,812	104,309
流動負債合計	214,729	230,124
固定負債		
長期借入金	7,942	7,884
引当金	13,542	13,046
その他	45,240	43,870
固定負債合計	66,725	64,802
負債合計	281,454	294,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,332,855	1,318,413
自己株式	△40,896	△40,892
株主資本合計	1,539,555	1,525,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312	6,717
繰延ヘッジ損益	416	517
為替換算調整勘定	△98,117	△101,207
評価・換算差額等合計	△96,388	△93,972
新株予約権	3,571	3,648
少数株主持分	39,894	39,417
純資産合計	1,486,632	1,474,212
負債純資産合計	1,768,087	1,769,139

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	190,084	259,715
売上原価	146,139	198,609
売上総利益	43,944	61,106
販売費及び一般管理費	23,297	24,966
営業利益	20,647	36,140
営業外収益		
受取利息	1,291	727
持分法による投資利益	1,406	3,874
その他	1,354	2,916
営業外収益合計	4,052	7,518
営業外費用		
為替差損	—	3,920
その他	3,082	709
営業外費用合計	3,082	4,629
経常利益	21,617	39,029
税金等調整前四半期純利益	21,617	39,029
法人税、住民税及び事業税	2,261	9,455
過年度法人税等	—	△10,663
法人税等調整額	4,527	4,082
法人税等合計	6,789	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△67	455
四半期純利益	14,896	35,700

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,617	39,029
減価償却費	20,715	21,294
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,197
持分法による投資損益(△は益)	△1,406	△3,874
売上債権の増減額(△は増加)	1,598	△7,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,214	8,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,933	9,998
その他	△7,284	△1,539
小計	43,787	64,763
利息及び配当金の受取額	1,825	1,407
利息の支払額	△160	△29
法人税等の支払額	△4,401	△17,393
法人税等の還付額	—	7,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,050	56,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	6,735	△4,125
有形固定資産の取得による支出	△39,434	△34,128
投資有価証券の取得による支出	△1,091	△1,056
投資有価証券の売却及び償還による収入	183	363
その他	△7,471	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,078	△40,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,821	39
長期借入金の返済による支出	△4,399	△93
配当金の支払額	△21,223	△21,230
その他	△118	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,920	△21,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,151	1,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,795	△3,562
現金及び現金同等物の期首残高	251,044	270,443
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,249	267,370

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、報告セグメントは、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」、「その他関連事業」としております。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	70,389	35,400	19,506	69,186	33,770	31,462	259,715	—	259,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,183	1,042	1,565	0	679	17,199	24,670	(24,670)	—
計	74,573	36,442	21,071	69,187	34,449	48,662	284,386	(24,670)	259,715
セグメント利益 (営業利益)	3,101	9,087	2,998	9,427	8,877	2,341	35,834	306	36,140

(注)セグメント間取引消去によるものです。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用コート材、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下の通りとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコーン 事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	46,448	24,850	17,623	53,215	24,121	23,824	190,084	—	190,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	848	895	40	379	22,789	25,705	(25,705)	—
計	47,200	25,698	18,519	53,256	24,500	46,614	215,790	(25,705)	190,084
セグメント利益 (営業利益)	4,879	3,224	2,958	4,107	5,052	533	20,755	(108)	20,647

(注)セグメント間取引消去によるものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。